

# 国家公務員の国際機関等への派遣体験談

氏名 : 大野希望 (おおの のぞみ)  
派遣元省庁 : 厚生労働省  
現在の所属・職名 : 労働基準局監督課調査官 (令和7年1月現在)  
派遣先機関 : 経済協力開発機構 (OECD)  
派遣先での役職 : 労働市場エコノミスト  
派遣期間 : 2019年9月～2022年8月  
派遣時の最終学位 : 公共政策学修士  
(Master of Public Policy)



## <略歴>

2007年に厚生労働省入省。職業安定局、健康局、労働基準局などを経て、経済協力開発機構 (OECD) に労働市場エコノミストとして派遣。OECDでは、雇用労働社会問題局スキル就業能力課に所属し、労働者のスキルや日本の職業能力開発政策に関する横断的な調査分析などを行うプロジェクトを担当。帰国後、雇用環境・均等局や大臣官房を経て、現職。

## Question 1 OECDに派遣されることとなった経緯について、教えてください。

入省後、米国大学院留学の機会を得て労働経済学や計量経済学等を学び、データを適切に分析して社会構造の課題を洗い出し、客観的に意思決定していくことに興味を持つようになりました。その後、本省に戻って、雇用・労働分野のデータ分析等に関わるポスト等を経験していく中で、「分析能力を高めたい」、「経済学的な知見やデータをより有効に活用して政策決定に結びつけられないか」、といった思いをいっそう強く持つようになりました。元々、海外勤務や出向も含め、様々な業務を幅広く経験したいと思っていましたが、OECDでは当時、年次の近い厚生労働省の先輩が新たにポストを得て働いていたこともあり、業務内容にも関心がありました。このような状況の中で、人事課からOECDのエコノミスト職に応募することについて打診をいただき、選考にチャレンジすることとしました。

## Question 2 選考プロセスについて、教えてください。

選考に当たっては、人事課が選定した省内の複数の候補者による書類提出とOECD職員の面接が行われました。流れとしては、まず、候補者がOECDに略歴 (CV) やカバーレター (応募書類を送る際に同封する文書で、OECDへの志望動機や熱意等を記載したもの) を作成し、提出します。その後、OECDの幹部職員による面接が一人ずつ行われ、候補者が決定されました。

## Question 2 選考プロセスについて、教えてください。（続き）

面接については、私の場合は、派遣先ポストの部署の課長が別件で東京に来日した機会を捉えて、対面で行う形式でした。面接時間は30分程度だったと記憶しています。面接に臨むに当たっては、志望動機やOECDでやりたいことなどを事前に一通り準備したものの、そうした内容はあまり聞かれませんでした。当日の面接は、雑談から始まり、和やかな雰囲気が進みましたが、私が過去に最低賃金など賃金に関わる部署で働いていたこともあってか、面接者からは「最低賃金が雇用に与える影響やメカニズム」や、「最低賃金政策のメリット・デメリット」、「賃金を上げるための方策」など、分析手法や政策に関する質問が多く聞かれました。省庁派遣者として最低限のコミュニケーションが取れるか、担当分野の業務を遂行するための最低限の分析能力があるか、政策指向型の提言ができるか、等を中心に確認されていたのではないかと感じましたが、あくまで私の例であり、面接官によっても面接内容は異なると思います。

## Question 3 着任にあたり苦労した点について、教えてください。

第一に、日常生活・業務ともに言語面での苦労は大きかったです。国際機関への赴任は、大使館への赴任とは異なり、基本的に生活のセットアップを手伝っていただける同僚の職員はおらず、独力で行う必要があります。当時、生活のセットアップ等に当たっては、オンラインだけで完結せず、電話等で（勤務地の母国語である）フランス語を使わなければならないことも多く、日本では簡単に済むような日々のやりとりにも苦労しました。なお、OECDでは、職員を対象に、レベル別にフランス語講座も多く開講されており、OECDの様々な部署から非フランス語話者が受講していました。OECD事務局は職員のOFF JT（職場外研修）の取組に極めて寛大であり、勤務時間中でも柔軟に受講することができます。このため、当初はこうした研修の機会も活用し、フランス語（や英語）を勉強していました。

一方、OECDの業務については、基本的に英語で行われますので、フランス語が必要になる場面はほとんどありませんが、私自身、ネイティブレベルの英語にはほど遠い状況でしたので、多くの欧州職員が英語・フランス語を完璧に操る姿を見て、不甲斐なさを感じることは多くありました。

第二に、仕事の進め方についてです。国際機関の仕事は、行政機関のように係員から局長に至るまで多くの職員が一つの資料をチェックして決裁をとっていくというライン型の形ではなく、プロジェクトにアサインされた担当者が大きな責任を有し、少ないメンバーで意思決定をしていくプロジェクト型の形を取ることがほとんどです。自分の裁量で様々な物事を決められるのはメリットでもあります。多くのことを自分一人で決定しなければならないという点や、プロジェクトに所属するメンバーごとに仕事の進め方が違う（成果が重要であり、プロセスはメンバー次第で可変的に決まる）という点、自ら積極的に意見を主張して仕事を不得いかないと埋没するリスクがある点は、慣れるまで大変に感じることもありました。

#### Question 4 OECDの仕事の特徴や担当した業務の内容について、教えてください。

OECDは経済・社会の広範な分野について分析・提言を行っており、「世界最大のシンクタンク」とも呼ばれています。この言葉からは、OECDでは、いわゆる学者肌の研究者たちが経済理論や分析力を武器として、独立組織としての位置付けを活かしつつ、自由な立場から社会が目指すべき方向についての政策提言を行っている、との印象を受けるかもしれません。確かに、OECDのエコノミスト・アナリストなどの職員に求められる主なスキルセットとしては、ミクロ経済学・マクロ経済学の経済理論を踏まえつつ経済分析ソフト（STATAなど）を用いたマイクロデータの加工・分析を行うことができる「分析力」や、先行研究を整理しながら仮説を検証し結論を導き出すまでの一連の記述を分かりやすく伝えられる「執筆力」があると思われ、研究者の業務に近い部分もあります。他方、組織全体としてみると、OECDは、世界の政策動向や社会の価値観の変化などを先読みし、OECDの考える基本哲学（最近では、誰一人取り残さない包摂的成長・長期的持続可能性など）に沿った形の政策提言を行い、各国がその方向に向けて取り組むようサポートする機関である、といった特徴を強く持っているように感じました。また、シニアエコノミスト以上の管理職クラスになると、自身の過去の研究成果や人脈などを活用しつつ、所属組織内で新規プロジェクトを企画し、ローンチするための予算を獲得できるような「プロジェクト実施能力」も求められているように思います。このため、各国政府等からの資金調達も含めて、ビジネスセンス的な資質が必要になる仕事であるとの印象も持ちました。



OECDの同僚たちと

私が所属した部署は、いわゆる成人学習（Adult Learning）を中心として、労働者のスキルや能力開発に関する分析を行っている部署でした。ここでは、労働者のスキルに関する国際比較や、日本の職業能力開発政策に関する横断的な調査分析などを行うプロジェクトを担当し、2～3名で構成されるチームで複数回にわたってレビューを執筆しました。このほか、欧州委員会からの委託で、バルト三国の高齢者対策に関する包括的な政策提言を行うプロジェクトに参画し、現地出張での関係者ヒアリングや政府関係者とのディスカッションなども複数行いつつ、関係国の政府に対して高齢者のスキル・能力開発に関する分析報告・レポート執筆などを行いました。

## Question 5 派遣を通じて得たことや、派遣経験を今後どのように活かしていきたいかについて、教えてください。

上述したように、OECDでは、世界の大きな潮流を踏まえながら、最先端の政策課題について分析し、好事例を共有したり対応の方向性を示したりすることで、各国の政策形成の大きな方向付けをする役割もあると感じています。そうした場に身を置くことで、新しい政策課題や各国の取組に日々触れながら、日本政府の取組を客観的に見るとともに、より良い社会にしていくための方策を多様な観点から考える機会が得られたと感じています。こうした経験は、今後、日本の行政官として広い視野で現状分析を行い、政策を考える上でも活かしていきたいと考えています。

また、個人的な事柄になりますが、私生活においては、フランス赴任後まもなく妻が現地で子どもを出産したこともあり、フランスで育児休業を取得しました。慣れない国での出産を快諾した妻には感謝しませんが、海外での出産・子育てを経験できたことは、他国の医療制度や子育ての実情を知る上でも私にとって貴重な経験となりました。フランスは、少子化対策の成功例として我が国で参照される機会が多くありますが、私個人としては、フランスが少子化対策の文脈で、日本より遙かに充実した取組を行っている、といったことは感じませんでした。その一方で、子どもや子育て世帯への一般社会の許容度のようなもの（仕事や生活において子どもを優先する度合いや、社会生活の中で子どもに対する温かさなど、無形の価値観を含む）が非常に高く感じられ、異国で小さい子どもがいることについての不自由はほとんど感じませんでした。海外での生活を通じて、各種政策の表面的効果だけでなく、こうした社会的な雰囲気醸成に向けた努力が大事であると肌で感じる事ができた経験は、日本で働く上でも意義のあるものだったと感じています。

## Question 6 将来的に国際機関への派遣を希望する職員へのメッセージをお願いします。

政策分野によって異なるかもしれませんが、欧州諸国を中心とする多くの国際機関において、邦人職員の比率や日本のプレゼンスはそれほど高くないというのが実情ではないかと思います。逆に言えば、国際機関の中で日本の政策・データや価値観を新たに共有する余地も多くあり、また、行政官という立場で政策実施プロセスに携わった経験が活きる場面も多くあると感じます。さらに、良くも悪くも、日本の国家公務員と国際機関の職員では、雇用・賃金システムはもちろん、各職員の仕事の進め方や仕事に対する考え方も異なりますので、世界各国から来た優秀な職員達と関わることで、物事に対する多様な価値観を吸収する機会もあります。数年間、海外生活を経験し、日本で出会う人とは異なる様々な人と関わることは人生の中で大きな財産になり、キャリア形成に当たっても意義のあるものと感じました。

年齢や専門性に関わらず、もし機会があれば、国際機関での勤務にチャレンジしていただきたいと思います。